

事務事業名	児童扶養手当費										担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	西山 勝弘	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を監護している母、父又は養育者の所得に応じて、児童扶養手当を支給する。				
対象	1. 個人	ひとり親家庭等の母、父又は養育者			約 2,200 人
根拠法令等	法律等	児童扶養手当法			
事業実施内容	児童扶養手当の支給。 全部支給 一部支給 児童1人のとき 43,160円 43,150円～10,180円 児童2人のとき 10,190円加算 10,180円～ 5,100円加算 児童3人以上のとき 3人目以降1人につき6,110円加算 6,100円～ 3,060円加算 令和3年度延べ支給児童数 39,925人				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	1,075,360 千円	扶助費	1,075,360 千円	児童扶養手当の支給
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	1,075,360 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	358,572 千円	
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源	716,788 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.30人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	1,153,932	1,421,810	1,106,127	1,100,621
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,153,265	1,421,789	1,106,740	1,100,316
		事業費(支出済額)	1,129,174	1,397,492	1,085,747	1,075,360
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	24,091	24,297	20,993	24,956
		①常時勤務職員等の給与等	22,918	22,853	18,004	20,933
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,744	3,021
		③退職金相当額	1,173	1,444	1,245	1,003
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	667	21	-613	304
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	667	21	-613	304
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円) 2687.83 429,317 3283.17 433,060 2542.11 435,121 2507.29 438,968

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	44,665	単位	人	53,184	単位	人	44,736	単位	人	46,300	単位	人
			実績	42,799	単位	人	51,572	単位	人	40,194	単位	人	39,925	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	小児医療助成費										担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	西山 勝弘	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校修了までの児童の入通院に係る保険診療の自己負担分(入院時食事療養費を除く)を助成する。 小学校修了までの医療費助成は所得制限なし。中学生については所得制限あり。						
対象	1. 個人	小児医療証の交付対象者				約	53,400 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市小児医療費助成条例、同施行規則					
事業実施内容	0歳から中学校修了までの児童の入通院に係る保険診療の自己負担分(入院時食事療養費を除く)を助成した。 医療証延べ交付者数 640,701人(月平均助成対象者数 53,392人) 年間助成件数 785,097件(月平均助成件数 65,425件) 年間助成額 1,687,907千円(国保高額療養費振替分 3,432千円含む) 小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付した。 給付対象者1名(電気式たん吸引器1件) 31千円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	1,734,771 千円	役務費	47,948 千円	審査支払手数料
		委託料	1,395 千円	医療証作成等業務委託
		使用料及び賃借料	301 千円	保健福祉総合システム端末リース料
扶助費		1,684,505 千円	小児医療費助成1,684,474千円、小特日常生活用具31千円	
その他	622 千円	旅費1千円、需用費621千円		
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	1,734,771 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	217,627 千円	
その他(返還金等)		303 千円		
一般財源	1,516,841 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.72人工
合計	5.02人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	1,701,210	1,774,540	1,483,159	1,768,636									
		(1)現金を伴う支出(千円)	1,701,426	1,774,522	1,482,262	1,768,634									
		事業費(支出済額)	1,672,430	1,747,239	1,450,229	1,734,771									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	28,996	27,283	32,033	33,863									
		①常時勤務職員等の給与等	28,058	26,128	30,788	32,902									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	938	1,155	1,245	961									
		(2)現金を伴わない支出(千円)	-216	18	897	2									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-216	18	897	2									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	3962.60	429,317	4097.68	433,060	3408.61	435,121	4029.08	438,968					
成果実績	指標名	医療証延べ交付者数	目標	552,200	単位	人	559,200	単位	人	645,000	単位	人	645,400	単位	人
			実績	551,925	単位	人	629,845	単位	人	642,811	単位	人	640,701	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	事業拡大
今後の方針	令和5年4月診療分から中学生の所得制限を撤廃

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	母子・父子福祉関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	西山 勝弘	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、母子・父子自立支援員による相談を行うとともに、修学等や病気などの事由により一時的に家事・育児等の支援が必要な場合に、支援員の派遣を行う。また、ひとり親家庭の相互交流のきっかけ作りを目的とした交流会事業を実施する。				
対象	1. 個人	ひとり親家庭の母、父又は養育者	約	2,200	人
根拠法令等	法律等	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
事業実施内容	1 母子・父子家庭等相談業務 令和3年度相談件数 3,640件 2 ひとり親家庭等日常生活支援事業 登録世帯 9世帯、利用世帯 4世帯、派遣時間 97時間 3 母子・父子家庭の交流会事業(※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 586 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報償費	5 千円	児童扶養手当 障がい判定料
		旅費	7 千円	職員出張旅費
		需用費	365 千円	消耗品費、印刷製本費
		役務費	1 千円	郵便切手代
財源内訳	R3年度 支出済額 586 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	372 千円	
		県支出金	131 千円	
その他()				
一般財源	83 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	6.00人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
	行政費用 A	23,564	24,229	29,781	30,193										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,995	24,219	29,785	31,097										
	事業費(支出済額)	1,976	2,110	424	586										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	22,019	22,109	29,361	30,511										
	①常時勤務職員等の給与等	10,084	10,055	8,611	8,462										
	②会計年度任用職員の報酬等	11,419	11,419	20,155	21,715										
	③退職金相当額	516	635	595	334										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-431	10	-4	-904										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	-431	10	-4	-904										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他()	0	0	0	0										
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	54.89	429,317	55.95	433,060	68.44	435,121	68.78	438,968						
成果実績	指標名	延べ支給児童数 (児童扶養手当)	目標	44,665	単位	人	53,184	単位	人	44,736	単位	人	46,300	単位	人
			実績	42,799	単位	人	51,572	単位	人	40,194	単位	人	39,925	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	西山 勝弘	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子家庭の母又は父子家庭の父を対象とし、以下の3つの事業を行う。(3についてはその児童も対象) 1 厚生労働省指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の助成として自立支援教育訓練給付金を支給する。 2 資格取得のため1年以上(令和3年4月1日から令和4年3月31日までに修業を開始した場合は6月以上)のカリキュラムを養成機関で修業する場合には、生活費の負担軽減のため高等職業訓練促進給付金を支給し、修業が修了した者に対しては修了支援給付金を支給する。 3 高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講した場合、受講修了時と認定試験合格時に給付金を支給する。						
対象	1. 個人	ひとり親家庭の母又は父			約	2,190	人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給要綱、藤沢市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、藤沢市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱					
事業実施内容	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金や修了支援給付金等を支給した。これによりひとり親家庭の生活の安定と自立の促進が図られた。 1 自立支援教育訓練給付金:14人 1,395,347円 2 高等職業訓練促進給付金:21人 20,825,000円 修了支援給付金:5人 225,000円 3 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金 受講修了時給付金:1人 150,000円 合格時給付金:1人 100,000円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 22,696 千円	事業費節別内訳											
		費目	支出済額(千円)	主要内容									
		負担金補助及び交付金	22,696 千円	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金									
財源内訳	R3年度 支出済額 22,696 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和3年度	常時勤務職員※	1.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.00人工
			令和3年度										
		常時勤務職員※	1.00人工										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工										
		合計	1.00人工										
		費目	支出済額(千円)										
分担金・負担金													
使用料・手数料													
国庫支出金	17,859 千円												
県支出金													
その他()													
一般財源	4,837 千円												

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用 A	31,394	38,542	31,333	27,788	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,502	38,533	31,337	29,598	
	事業費(支出済額)	21,866	28,814	22,968	22,696	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	8,369	6,902	
	①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	7,828	6,735	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	469	578	541	167	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	-1,810	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	-1,810	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	73.13 429,317	89.00 433,060	72.01 435,121	63.30 438,968	
成果実績	指標名	目標	21	25	23	19
		実績	21	24	19	21
	備考	単位	人	人	人	人
		単位	人	人	人	人

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容			
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	ひとり親家庭等医療助成費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	03	課等の長	西山 勝弘	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	18歳まで(一部20歳未満)の児童を養育している母子・父子・養育者家庭(以下「ひとり親家庭等」という。)のうち、児童扶養手当法に規定する所得限度額内の者を対象に、入通院に係る保険診療の自己負担分(入院時食事療養費を除く。)を助成する。						
対象	1. 個人	ひとり親家庭等の医療証交付対象者				5,598	人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例、同施行規則						
事業実施内容	18歳まで(一部20歳未満)の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、経済的負担を軽減するため、入通院に係る保険診療の自己負担分(入院時食事療養費を除く。)を助成した。 年間延べ対象者 61,605人(月平均助成対象者数 5,134人) 年間助成件数 69,789件(月平均助成件数 5,816件) 年間助成額 200,785,262円(国保高額療養費振替分 4,819,079円を含む)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	200,637 千円	需用費	46 千円	医療証印刷製本費
		役務費	4,625 千円	審査支払手数料
扶助費		195,966 千円	ひとり親医療費助成	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	200,637 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	95,319 千円	
		その他()	446 千円	
一般財源		104,872 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.88人工
合計	1.88人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	219,417	217,010	192,233	213,873				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	219,525	217,001	192,237	213,872				
	事業費(支出済額)	207,111	204,264	179,732	200,637				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	12,414	12,737	12,505	13,235				
	①常時勤務職員等の給与等	11,945	12,159	11,964	12,817				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	469	578	541	418				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	1				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	511.08	429,317	501.11	433,060	441.79	435,121	487.22	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	医療証延べ交付者数	70,040	66,305	69,597	64,736	67,170	62,501	67,481	61,605
備考									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	養育者支援金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	04	課等の長	西山 勝弘	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務													
事業概要	公的年金等を受給しているため併給調整により児童扶養手当の受給対象とならない養育者に対し、公的年金等を含む所得に応じて児童扶養手当相当額(一部が児童扶養手当として支給される場合あり)を養育者支援金として支給する。																	
対象	1. 個人	児童扶養手当を受給する父又は母に代わって児童を監護している養育者			6	人												
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市養育者支援金支給要綱																	
事業実施内容	<table border="0"> <tr> <td>養育者支援金の支給。</td> <td>全部支給</td> <td>一部支給</td> </tr> <tr> <td>児童1人のとき</td> <td>43,160円</td> <td>43,150円～10,180円</td> </tr> <tr> <td>児童2人のとき</td> <td>10,190円加算</td> <td>10,180円～ 5,100円加算</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上のとき</td> <td>3人目以降1人につき6,110円加算</td> <td>6,100円～ 3,060円加算</td> </tr> </table> <p>令和3年度支給対象者数 6人</p>						養育者支援金の支給。	全部支給	一部支給	児童1人のとき	43,160円	43,150円～10,180円	児童2人のとき	10,190円加算	10,180円～ 5,100円加算	児童3人以上のとき	3人目以降1人につき6,110円加算	6,100円～ 3,060円加算
養育者支援金の支給。	全部支給	一部支給																
児童1人のとき	43,160円	43,150円～10,180円																
児童2人のとき	10,190円加算	10,180円～ 5,100円加算																
児童3人以上のとき	3人目以降1人につき6,110円加算	6,100円～ 3,060円加算																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	1,802 千円	扶助費	1,802 千円	養育者支援金の支給
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	1,802 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源	1,802 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	4,674	4,340	3,910	3,584			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,696	4,338	3,911	3,584			
	事業費(支出済額)	2,769	2,394	2,237	1,802			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,674	1,782			
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,566	1,698			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	94	116	108	84			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.89	429,317	10.02	433,060	8.99	435,121	8.16	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	延べ世帯数(延べ支給件数)	24	19	33	18	42	23	
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	母子保護関係費										担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	05	課等の長	西山 勝弘	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	経済的理由により、産院に入院して出産をすることができない妊産婦を、児童福祉法第22条の規定に基づき、助産施設に入所させ入院助産を行う。また、配偶者のいない女子等の母子に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、母子生活支援施設に入所させ保護を行う。						
対象	4. その他	助産:生活保護世帯、医療保険未加入など出産育児一時金を受けることができない妊産婦。母子生活支援施設:配偶者のいない女子等の母子				7	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	1 助産施設への入所 7件 (藤沢市民病院 6件 2,718,353円 神奈川県立こども医療センター 1件(費用は神奈川県負担)) 2 母子生活支援施設への入所 0世帯						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 2,720 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		旅費	1 千円	職員出張旅費
		負担金補助及び交付金	2,719 千円	助産施設入所業務負担金
財源内訳	R3年度 支出済額 2,720 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	2,075 千円	
		県支出金	644 千円	
その他 ()				
一般財源	1 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト 支出	行政費用 A	10,605	10,806	11,219	6,284	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,336	10,803	11,220	6,283	
	事業費(支出済額)	6,481	6,916	7,873	2,720	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	3,855	3,887	3,347	3,563	
	①常時勤務職員等の給与等	3,667	3,656	3,131	3,396	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	188	231	216	167	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	269	3	-1	0	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	269	3	-1	0	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		24.70 429,317	24.95 433,060	25.78 435,121	14.31 438,968	
成果実績	指標名	助産施設利用者	目標	12	単位	人
			実績	5	単位	人
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業費								担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	西山 勝弘	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、食費等による出費の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金の支給を行った。						
対象	1. 個人	児童扶養手当受給者、児童手当、特別児童扶養手当の受給者等			7,955	人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱 藤沢市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱					
事業実施内容	<p>対象児童 令和3年3月31日時点で18歳未満の児童(特別児童扶養手当の対象となる障がい児の場合は、20歳未満)及び令和3年4月1日から令和4年2月28日までに生まれた新生児</p> <p>支給対象者</p> <p>1 令和3年4月分の児童扶養手当受給者 支給件数 2,130世帯 児童数 3,176人 158,800,000円</p> <p>2 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 支給件数 96世帯 対象児童 132人 6,600,000円</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、令和2年2月以降の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者(家計急変者) 支給件数 221世帯 児童数 322人 16,100,000円</p> <p>4 令和3年4月分～令和4年3月分の本市の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で令和3年度の住民税均等割が非課税である者 支給件数 2,361世帯 児童数 4,031人 201,550,000円</p> <p>5 4のほか、令和3年度の住民税均等割が非課税である者(公務員、高校生等) 支給件数 68世帯 児童数 91人 4,550,000円</p> <p>6 新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、令和3年1月以降の収入が、住民税均等割非課税と同様の事情にあると認められた者(家計急変者) 支給件数 104世帯 児童数 203人 10,150,000円</p>						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 405,405 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	8 千円	普通旅費
		需用費	429 千円	消耗品費、印刷製本費
		役務費	1,424 千円	郵便料、振込手数料、LAN配線
		委託料	5,794 千円	システム構築業務委託
負担金補助及び交付金	397,750 千円	子育て世帯生活支援給付金の支給		
財源内訳	R3年度 支出済額 405,405 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	405,405 千円	
		県支出金		
その他()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	2.80人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	0	0	0	425,203			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	422,185			
		事業費(支出済額)				405,405			
		償還金利息				0			
		人件費合計(①+②+③)	0	0	0	16,780			
		①常時勤務職員等の給与等				8,490			
		②会計年度任用職員の報酬等				7,872			
		③退職金相当額				418			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,018			
		①減価償却費				0			
		②退職給与引当金繰入額				3,018			
		③不納欠損額				0			
		④その他 ()				0			
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121
成果実績	指標名	支給児童数	目標	単位		単位		10,884	単位
			実績	単位		単位		7,955	単位
	備考								

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		休止・廃止・完了	
今後の方針	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う国の単年度事業のため、令和3年度をもって完了とする。		

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業費								担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	西山 勝弘	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、児童手当(本則給付)の支給対象となる児童及びそれに準ずる18歳以下の児童を養育する世帯に対し、臨時特別給付金(先行給付金)を支給した。						
対象	1. 個人	児童手当(本則給付)の支給対象となる児童及びそれに準ずる18歳以下の児童			47,166	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 令和3年度藤沢市子育て世帯への臨時特別給付金支給要綱						
事業実施内容	児童手当(本則給付)の支給対象となる児童及びそれに準ずる18歳以下の児童を養育する世帯に対し、臨時特別給付金(先行給付金)を支給した。(対象児童1人につき、50,000円支給) 支給対象者 1 本市の令和3年9月分の児童手当(本則給付)の対象児童を養育している方 2 平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた本市の令和3年9月分の児童手当(本則給付)の算定児童を養育している方 支給対象児童数 47,166人 支給合計額 2,358,300,000円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	2,363,064 千円	需用費	214 千円	消耗品費、印刷製本費
		役務費	4,550 千円	郵便料、振込手数料
負担金補助及び交付金		2,358,300 千円	臨時特別給付金の支給	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	2,363,064 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	2,363,064 千円	
		県支出金		
その他()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	0	0	0	2,372,605			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	2,370,190			
	事業費(支出済額)				2,363,064			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	7,126			
	①常時勤務職員等の給与等				6,792			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				334			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	2,414			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				2,414			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	5404.96	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	単位	47,700	単位	人	
	臨時特別給付金(先行給付金)の支給人数			単位	47,166	単位	人	
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う国の単年度事業のため、令和3年度をもって完了とする。

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	未熟児養育事業費										担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	西山 勝弘	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	2,000g以下の乳児又は医師が養育医療を必要と認めた場合に、指定医療機関で受けた保険診療の自己負担分(入院時食事療養費を含む)を助成する。				
対象	1. 個人	養育医療を必要とする未熟児	78	人	
根拠法令等	法律等	母子保健法、同施行令、同施行規則、藤沢市養育医療に関する規則			
事業実施内容	2,000g以下の乳児又は医師が養育医療を必要と認めた場合に、指定医療機関で受けた保険診療の自己負担分(入院時食事療養費を含む)を助成した。 受給者数 78人 年間受診件数 188件 年間助成額 19,056,306円				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	19,071	役務費	14 千円	審査支払手数料
	千円	扶助費	19,057 千円	未熟児養育医療費助成
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	19,071	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金	7,211 千円	
		県支出金	3,914 千円	
	その他()			
	一般財源	7,946 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.66人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政費用 A	27,607	39,252	26,620	24,312
		(1)現金を伴う支出 (千円)	27,661	39,248	26,621	24,312
		事業費(支出済額)	22,287	33,785	21,684	19,071
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	5,374	5,463	4,937	5,241
		①常時勤務職員等の給与等	5,139	5,174	4,666	5,032
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	235	289	271	209
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	4	-1	0
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-54	4	-1	0
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	64.30	429,317	90.64	433,060	61.18	435,121	55.38	438,968
---------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	年間受給者数(給付実人数)	目標	85	単位	人	100	単位	人	100	単位	人	90	単位	人
			実績	73	単位	人	96	単位	人	84	単位	人	78	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------